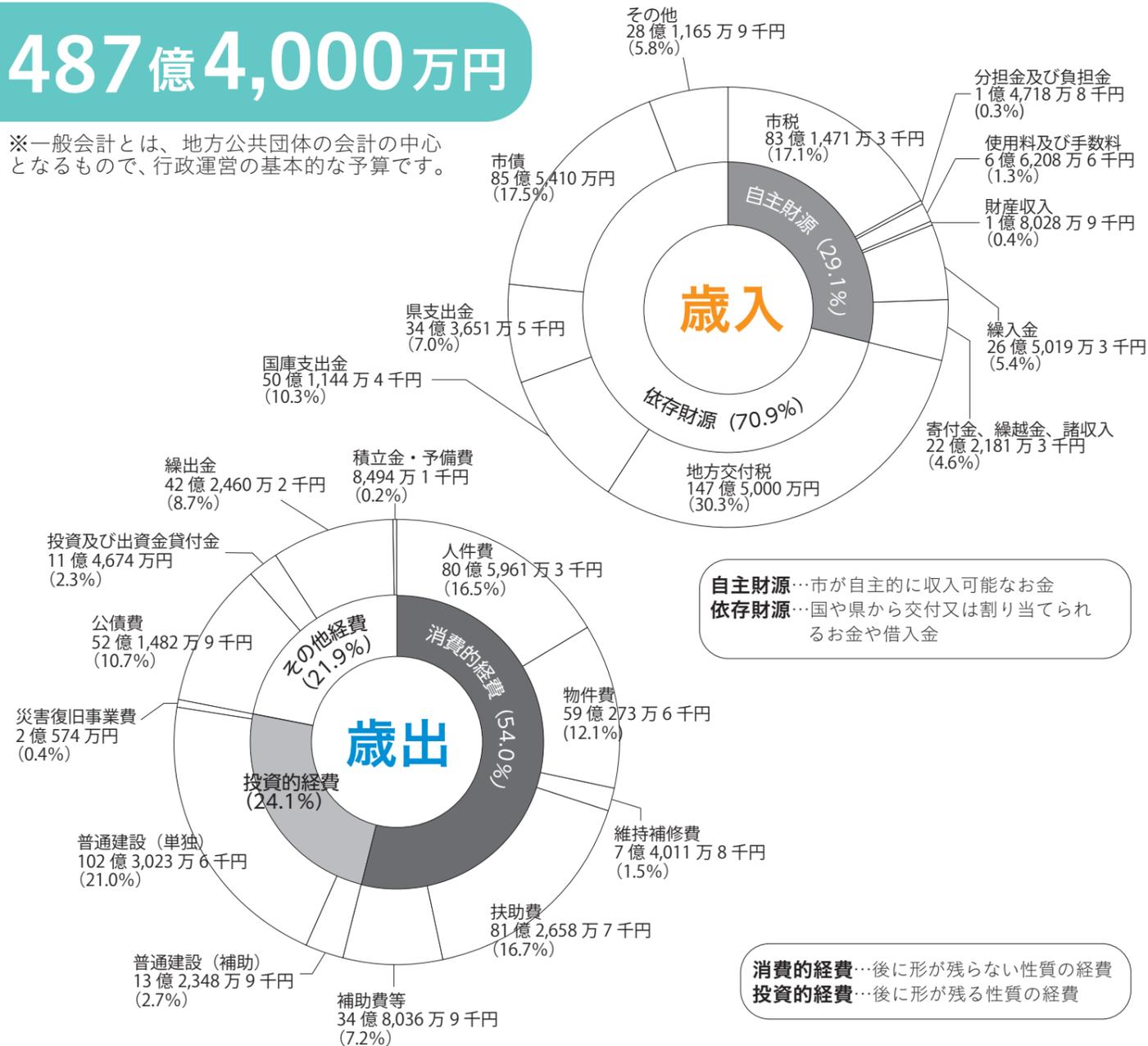


487億4,000万円

※一般会計とは、地方公共団体の会計の中心となるもので、行政運営の基本的な予算です。



特集 令和5年度当初予算

社会の変化や本市の時勢など、時代の潮流を的確に捉え、SDGsをはじめ、地域のデジタル化・脱炭素化、ウィズコロナ社会に適応したまちづくりをより一層推進してまいります。

〒 財政課 財政係 (本庁舎3階)
☎ 0739 (26) 9918

■当初予算のポイント

次なる田辺創生のスタート

～未来につながる歩みを進め、希望ある将来を切り拓いていく～

- 新庁舎整備の集大成
 - ・防災機能の強化
 - ・DX推進によるICT環境の整備
 - ・紀州材を活用した空間づくり
- 時代の潮流を捉えたまちづくりの推進
 - ・SDGs推進
 - ・地域のデジタル化・脱炭素化の推進
 - ・ウィズコロナ社会に適応したまちづくりの推進
 - ・田辺 ONE 未来デザインの推進



●大きな節目 (周年期) を活かしたまちづくりの推進

令和5年度	令和6年度	令和7年度
・紀州梅酒による乾杯及び梅干しの普及に関する条例制定10周年	・世界遺産登録20周年 ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市との観光交流協定締結10周年	・新田辺市発足20周年 ・世界農業遺産認定10周年 ・大阪・関西万博の開催

●第2次総合計画 (後期基本計画) に基づく施策の着実な推進

後期基本計画は、以下の7つの政策で構成します。
〈人〉 〈活力〉 〈安全〉 〈希望〉 〈安心〉 〈快適〉 〈計画推進〉

歳出

人件費…職員等に支払われる経費	普通建設事業費…道路や建物等の建設事業費
物件費…市役所内の事務用品や施設の維持管理のための委託費用等	災害復旧事業費…災害で被害を受けた施設等の復旧費
維持補修費…公共用施設等の維持・修繕費	公債費…国や県、銀行から借りたお金・利子の返済金
扶助費…児童・高齢の方等、福祉向上のための経費	投資及び出資金貸付金…投資や出資に係る経費等
補助費等…個人又は団体に対する負担金補助や建物の火災保険料等	繰入金…一般会計と特別会計の間で支出される経費
	積立金…基金の利息等の積立金
	予備費…突発的な事態に備えたお金

歳入

歳入・歳出を見るための用語説明

市税…市民福祉向上を目的に行う事業経費を賄うため、市民の皆さんから納めていただくお金	繰入金…会計間相互の資金運用や基金を取り崩したお金
分担金及び負担金…養護老人ホーム等の利用者に負担してもらうお金	地方交付税…所得税等の国税を一定割合で交付されるお金
使用料及び手数料…施設の使用や特定のサービスに対して負担してもらうお金	国庫支出金・県支出金…学校建築や道路整備、老人医療等に対し、国や県から支出されるお金
財産収入…市の財産の貸付けや運用による収入	市債…学校建築や道路整備等、一時的に多くのお金が必要となる事業のために長期間にわたり借入れするお金

第2次総合計画（後期基本計画）に基づく政策ごとに主な事業を紹介します。

政策 人

NEW 紀南文化会館改修事業 1,153万9千円

紀南文化会館の施設改修に向けた取組を進めます。

NEW 木のやさしさや温もりを感じることのできる空間づくり事業 340万円

各児童館に紀州材で製作した木製遊具等を設置します。

トレーニング施設整備事業 3,743万2千円

田辺スポーツパーク内にトレーニング施設を整備します。

政策 活力

NEW 田辺 ONE 未来デザイン事業化推進事業 2,150万円

田辺湾岸エリアの未来に向けたまちづくりの将来構想「田辺 ONE 未来デザイン」に基づき、事業化に向けた検討を進めます。

NEW 遊休農地解消支援補助金 375万円

荒廃した遊休農地を活用する農業者を支援します。

NEW 農業複合経営支援補助金 180万円

複合経営として野菜栽培に取り組む農業者を支援します。

NEW 木のやさしさや温もりを感じることのできる空間づくり事業 250万円

龍神村内の地域活性化施設に紀州材で製作した木製遊具等を設置します。

NEW 梅酒ツーリズム事業 1,500万円

梅酒を活用し、本市への誘客促進、梅の消費拡大による地域経済の活性化を図ります。



NEW 漁場環境改善事業費補助金 150万円

田辺湾内における漁場環境の改善を図ります。

NEW 企業再投資促進奨励金 3,000万円

地域経済と雇用の基盤を支えている市内企業の市外への流出を防ぎ、雇用の安定を図ります。

政策 安全

事前復興計画の合意形成に向けた取組 644万円

被災後のまちづくりをどのように取り組んでいくか、市民の皆さんと考えていきます。

庁舎整備事業 77億9,664万9千円

津波想定浸水域に位置し、耐震基準を満たしていない現庁舎の移転整備に取り組めます。

NEW 災害時オペレーションシステム等整備事業 4,600万円

災害に関する情報を一元的に収集、共有、発信ができるようシステム等を整備し、災害対策本部体制の確立を図ります。

政策 快適

NEW ケーブルテレビインターネット通信環境改善事業 600万円

ケーブルテレビのインターネット通信環境を改善するため、通信経路の増設を行います。

文里湾横断道路街路事業 1億1,833万4千円

県営事業として、文里湾横断道路の整備に取り組みます。

政策 計画推進

NEW SDGs 推進事業 29万円

誰一人取り残さない持続可能な社会の実現をめざし、市民一人ひとりの生活行動や企業の事業活動の変容を促進するため、SDGsの普及啓発に取り組めます。

拡充 自治体向け手続等のデジタル化 142万6千円

市民向けアンケートや各種申請等のオンライン化により、市民の利便性の向上及び職員の業務効率化を図ります。

田辺らしい自治のあり方研究事業 201万4千円

地域や社会の状況の変化に応え、備えるために、市民の皆さんが自ら決めて担う「田辺らしい自治のあり方」を研究します。



政策 希望

NEW 農業体験学習推進事業 580万円

農業体験等を通じて、農業に対する児童・生徒の理解・学習を深めます。

特別教室空調設備整備事業 1億800万円

小学校及び中学校の特別教室へ空調設備を整備します。

森林環境教育推進事業 700万円

森林学習や森林体験を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深め、持続可能な社会の創り手を育成します。



政策 安心

拡充 手話普及啓発事業 55万2千円

手話が言語であるとの認識を広く周知することで、聴覚障害者が地域参加する機会の増加につながります。

NEW 市民総合センター整備検討事業 224万円

新庁舎移転後の市民総合センターの活用について、必要な機能や利用方法を検討します。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

消費税率の5%から10%への引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む。）については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるとされています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）……9億6,180万円
 【歳出】 社会保障施策に要する経費……149億258万7千円

区分	事業費	財源			主な事業
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金の社会保障財源分	その他	
社会福祉	94億8,388万7千円	61億7,868万1千円	4億201万1千円	29億319万5千円	生活保護扶助費 障害者福祉扶助費 施設型給付費負担金 児童手当及び児童扶養手当 母子生活支援施設措置費
社会保険	38億4,828万3千円	7億8,475万9千円	3億7,261万5千円	26億9,090万9千円	国民健康保険事業特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金
保健衛生	15億7,041万7千円	3,153万7千円	1億8,717万4千円	13億5,170万6千円	予防接種事業、妊婦健診事業 がん検診事業
合計	149億258万7千円	69億9,497万7千円	9億6,180万円	69億4,581万円	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

目的税の充当事業

租税の中で、一定の政策目的を達成するために用途を限定して課税されるものを目的税といい、本市では、都市計画税と入湯税があります。

都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税です。

区分	事業費
都市計画事業	1億1,833万4千円
街路	1億1,833万4千円
公園	—
下水道	—
その他	—
地方債償還額	4億2,192万9千円
合計	5億4,026万3千円

財源内訳	金額
国・県支出金	—
地方債	1億820万円
負担金その他	—
都市計画税収入額	3億3,657万5千円
一般財源等	9,548万8千円

入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税です。

区分	事業費
環境衛生施設の整備	1億2,521万8千円
鉱泉源の保護管理施設	—
消防施設等の整備	1億8,149万8千円
観光施設の整備	296万円
観光振興	5,030万円
合計	3億5,997万6千円

財源内訳	金額
国・県支出金	8,205万9千円
地方債	1億7,300万円
負担金その他	526万8千円
入湯税収入額	4,281万円
一般財源等	5,683万9千円

特別会計及び公営企業会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の目的のために設けられた会計です。公営企業会計は、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計です。

特別会計	金額	増減率(%)
国民健康保険事業	93億8,873万円	-5.2
(事業勘定)	93億6,391万6千円	-5.2
(直営診療施設勘定)	2,481万4千円	1.5
後期高齢者医療	21億4,833万円	2.8
介護保険	100億9,426万5千円	6.3
分譲宅地造成事業	70万円	0.0
農業集落排水事業	3億7,430万円	2.2
林業集落排水事業	1,860万円	41.9
漁業集落排水事業	7,360万円	2.4
戸別排水処理事業	850万円	31.2
診療所事業	3億2,503万8千円	0.4

駐車場事業	1,750万円	-44.0
木材加工事業	3億700万円	8.1
四村川財産区	4,040万円	18.8
合計	227億9,696万3千円	0.8

公営企業会計	金額	増減率(%)
水道事業	31億3,725万4千円	1.1
特定環境保全公共下水道事業	8,323万円	-0.2
合計	32億2,048万4千円	1.1

※表中の増減率は、令和4年度比です。

森林環境譲与税の充当事業

森林の有する公益的機能の維持・発揮を図るための森林の整備及びその促進に関する施策の財源として、市町村及び都道府県に対して森林環境譲与税が譲与されています。

【歳入】 ◇森林環境譲与税……2億8,734万7千円
 ◇森林環境譲与税活用基金繰入金……2億5,939万2千円
 【歳出】 森林環境譲与税充当事業……5億5,957万5千円

事業名	事業費	財源			
		森林環境譲与税		その他	
		うち当年度譲与税分	うち譲与税活用基金繰入金		
森づくり構想策定等委員会の運営	15万円	15万円	15万円	0円	0円
林業専門職員の雇用	447万5千円	447万5千円	447万5千円	0円	0円
森林経営管理制度運用事業 (意向調査・森林整備等)	1億7,230万円	1億7,230万円	1億7,230万円	0円	0円
うち森林の育てびと育成・確保事業	2,700万円	2,700万円	2,700万円	0円	0円
高性能林業機械導入支援事業	310万円	310万円	310万円	0円	0円
森林クラウドシステム負担金	40万円	40万円	40万円	0円	0円
里地景観保全事業	36万円	36万円	36万円	0円	0円
景観と安全を守る山村集落森林整備事業	1,000万円	1,000万円	1,000万円	0円	0円
木のやさしさや温もりを感じることのできる空間づくり事業	590万円	590万円	590万円	0円	0円
新庁舎整備事業（うち木質化分）	3億2,879万円	3億1,595万4千円	5,656万2千円	2億5,939万2千円	1,283万6千円
小・中学校教室床等木質化事業	2,710万円	2,710万円	2,710万円	0円	0円
森林環境教育推進事業	700万円	700万円	700万円	0円	0円
合計	5億5,957万5千円	5億4,673万9千円	2億8,734万7千円	2億5,939万2千円	1,283万6千円